

補論 2 男女の「稼ぎ方」と配偶者・子供の有無の関係に係る実証分析

1 研究目的及び背景

本補論の目的は、結果として選択されている男女の「稼ぎ方」（本補論における概念設定の内容は 2-3 参照）と配偶者・子供の有無の関係、及びこれらの組み合わせごとの賃金・労働時間の違いの分析を通じ、雇用形態や男女別での賃金・労働時間の水準の違いが、パートナーを得、子供を産み育てるという観点で取り得る現実的な「稼ぎ方」の組み合わせを、「男性・正規・主たる稼ぎ手」及び「女性・非正規・従たる稼ぎ手」というものに狭めている可能性がある点に迫ろうとすることにある。

所謂「男性稼ぎ主モデル¹」をめぐる議論は、従来、男女均等な雇用機会の保障や男女における賃金水準等の労働条件・処遇差の解消といった経済的な不平等の観点から論じられることが多い（例えば首藤 2013、田中 2016 など）。また、大沢において、こうしたモデルは高度成長期に導入され、1980 年代に強化されたことがすでに指摘され、当該モデルを維持することに伴う問題も指摘されているところである（大沢 2007）。

この点、本報告書の主眼は、「正規・非正規の二極化構造」（厚生労働省 2010）がこの間の政策対応を踏まえつつどのように変容したか / しなかったのかを明らかにする点にある。二極化を問題視する際の一つの観点には、主として非正規雇用（以下、本補論において「非正規」という。）での労働を基礎に生計を維持する層の経済的な困難・困窮²があり、その解決・解消の方向性として正規転換や処遇格差の是正等があると考えられる。所謂「男性稼ぎ主モデル」において非正規での労働に従事する女性は、（その是非はさておき）正規雇用（以下、本補論において「正規」という。）での労働に従事する男性の収入に依拠することができるため、非正規での労働にのみ生計が依存する層との比較においては、経済的な観点での困難度合いが異なるとも考えられ得よう。しかしながら、「正規・非正規の二極化構造」の中における正規・非正規の賃金・労働時間その他労働条件や処遇差は、子供を有する二人親世帯の観点で見た場合、子育てに必要な賃金の確保（その前提としての長時間労働）の基盤となり得る正規での労働と、子育てに必要な時間を捻出できる非正規での労働の組み合わせを生み出す前提でもあるはずである。この構造と「男性稼ぎ主モデル」は切り離せない関係にある。従来、必ずしも明示されてこなかったが、「男性稼ぎ主モデル」には大きくは 2 つの問いが内在している。そもそも、子供を有する家族において、雇用形態（正規 / 非正規）及び生計維持者の主従の組み合わせは、どちらも主であることを排除せず、かつどちらも従であることは排除するとした場合、論理的には、1) 正規&主+正規&主、2) 正規&主+正規&

1 ここで、「男性稼ぎ主モデル」として想定されている男女の働き方の組み合わせは、1980 年代においては男性・正規雇用+女子・専業主婦、90 年代以降は男性・正規雇用+女性・非正規雇用であると考えられる（首藤 2013、大沢 2007 など）。

2 関連して、報告書序章において、JILPT での非正規雇用・労働研究の前身に若年フリーター研究の蓄積がある点が指摘されている。

従、3) 正規&主+非正規&主、4) 正規&主+非正規&従、5) 非正規&主+正規&従、6) 非正規&主+非正規&主、7) 非正規&主+非正規&従、の7通りあるはずである。そして男女の役割分担を加味すると、1) 及び6) 以外は男女での役割分担が可能であるため、計12通りの選択肢があることにある。これを踏まえると「男性稼ぎ主モデル」は、①まず、1)～7) の組み合わせにおいて4番目の「正規&主+非正規&従」という型が極端に主流となる（そして維持される）のは何故か、という問いと、②日本において主流となっている当該型において、前者が男性であり後者が女性に割り当てられる傾向が極端に強い（かつ維持される）のは何故かという問いに分解することができる。二極化の構造はこのうちの前者に強く関連しており、パートナーを得、子供を産み育てるという選択を望む層にとって、現実的な働き方の組み合わせを1/7に狭めている可能性がある³。そして、様々な論者において指摘される従たる生計維持者に割り当てられる子育てや介護その他の家事負担の過重さ（大沢2007等）が、1/7の選択肢すら忌避させる傾向、ひいては当該1/7の働き方の組み合わせしか現実的でない「パートナーを得、子供を産み育てる」という選択の忌避に繋がっている可能性すらあり得よう。このように考えると、「正規・非正規の二極化構造」は、経済的な不平等の問題にとどまらない、生き方・働き方の選択を特定の型に収斂させてしまう構造とも関連がある可能性がある。

もっとも、序章で詳述されているように、2010年以後、非正規労働保護法制・支援策は拡充されており、2013年には待機児童解消加速化・子育て安心プラン、2019年には幼稚園・保育所利用料の無償化などの育児・仕事の両立に向けた政策展開もなされている。また、2016年には女性の活躍推進が義務づけられ、第1章でみた通り、人口構造の高齢化の中で現役世の労働力が不足する中、女性の正規での労働が拡大している状況も確認しているところである。こうした政策変化や雇用環境変化が、従前議論されていた「男性稼ぎ主モデル」に変化を生じさせている可能性もあろう。「男性稼ぎ主モデル」をめぐる近時の先行研究で用いられているデータは2010年までのもの（田中2016、田中2020等⁴）が多く、必ずしもその後の政策対応や雇用環境の変化を踏まえた分析はなされていない。

また、男性稼ぎ主モデルをめぐる2010年以降の論文では、生計維持者の主従は結果としての正規雇用率や非正規雇用率等で代替されており、正規&従たる生計維持者や非正規&主

3 男女の役割分担を加味した12通りの組み合わせの中で1つの選択肢が主流になっているのは何故か、という問題設定もあり得るが、ジェンダー及びそれ以外の要素が複雑に絡みあうことになるため、分析に困難が伴うことが想定される。このため、本補論では、男女における結果としての賃金や労働時間の差を踏まえつつも、稼ぎ方の組み合わせが一つの選択肢に収斂している点に特に着目し、その点の要因の分析に注力する観点から、本文のような問題のとらえ方をした。

4 田中2020では、日独比較を通じて、西ドイツと異なり日本では出産後の女性の就業形態が主婦（無職）又はパートの割合が依然高いままである点を2000年・2010年の2時点比較により明らかにしている。また、女性のM字カーブの解消と「男性稼ぎ主モデル」の解消の関係を論じる中で、2000～2010年頃のデータを基礎に①女性就業率、②女性フルタイム雇用率、③賃金の男女格差、④男女の就業パターンの差（パートタイム雇用率の年齢層別での男女差）の4つの指標から、日本を「パートタイム就業型」と位置づけ、「男性稼ぎ主モデル」からの離脱度合いが低い点を示唆するものもある（田中2015）。

たる生計維持者の割合の大小について必ずしも分析がなされているわけでもない。首藤において、「現実の女性たちの働き方をみれば、その型から外れる労働者も決して少なくないのではなかろうか」（首藤 2013）との問題提起もあり、あらためて現時点の状況及び 2010 年以降の変化の有無について、確認しておく必要がある。

そこで、本補論では、雇用形態だけではなく、生計維持者の主従についても質問項目があり、2010 年・2014 年・2019 年での時点比較が可能な厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」の個票データの分析を通じてこうした点に迫りたい。すなわち、当該データを基礎に 2010 年以降の政策や雇用環境の変化後の男女における働き方と配偶者・子供の有無の関連を分析することで、現時点においても所謂「男性稼ぎ主モデル」が主流のままであるか否か確認する。そして、雇用形態や配偶者・子供の有無の組み合わせごとの労働時間・賃金の違いの分析を通じ、パートナーを得、子供を産み育てるという選択を望む層にとっては、これまでの労働時間・賃金のあり方が、現実的な「稼ぎ方」の組み合わせを正規&主たる生計維持者＋非正規&従たる生計維持者に狭めている可能性について検証したい。

以下では、第 2 節にて使用するデータや具体的な分析方法を説明する。第 3 節において分析結果を示し、第 4 節において、その結果に基づいた一定の考察を行う。

2 データ及び分析方法

2-1 データ

分析には、厚生労働省「雇用の構造に関する実態調査（就業形態の多様化に関する総合実態調査）」（以下、「本調査」という。）の令和元年、平成 26 年及び平成 22 年の個人票データを用いた。同調査の対象範囲及び調査対象は以下の通りである。

図表補 2-1 調査対象範囲及び調査対象

調査対象範囲	地域	全国
	事業所及び労働者	5 人以上の常用労働者を雇用する事業所及び当該事業所において就業している労働者
調査対象	事業所調査（事業所票）	5 人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業別、事業所規模別に無作為に抽出した事業所
	個人調査（個人票）	上記の事業所調査の対象の事業所において就業している労働者から、就業形態別に無作為に抽出した労働者

個人調査における有効回答数及び有効回答率は、令和元年で 23,521 人・64.4%、平成 26 年で 34,511 人・65.2%、平成 22 年で 33,087 人・64.7%である。調査項目は多岐にわたるが、本補論の分析では特に、性別・年齢・家族形態（配偶者や子供等との同居の有無）・雇用形態・主な稼ぎ手・賃金・労働時間に係る設問に対する回答データを用いた。

また、本調査結果はウェイトバックにより全国単位での状況を復元することが可能であり、

第1章～第2章における同調査に基づく各種計数が当該処理を行ったものでもあるため、平仄を合わせる観点から本章における構成比の算出に際してはウェイトバック処理を行っている。なお、以下の分析方法に述べる統計的検定に際しては、ウェイトバック処理前後において検定する仮説内容が同一であることを確認した上で、ウェイトバック処理前の原数値に基づいて検定を行った。

2-2 分析対象

本補論は、「パートナーを得、子供を産み育てる」という選択と、当該選択を行う主体の働き方の組み合わせの傾向や、そうした組み合わせの労働時間・賃金の面から見た特徴を分析しようとするものである。こうした観点から、特に子供と同居しているという回答が極端に少ない19歳未満の層、及び子供の年齢が大学生以上である可能性の高い60歳以上の層を除いた、20～59歳の層を分析対象（2010～2019年の各年とも、原数値における20～59歳のサンプル割合は73%）とした。

なお、分析に際し、設問に対する無回答はNAとして集計から除外しているが、本補論における設問項目についてすべて有効回答のあったもののみに集計対象を限定することはせず、以下に述べるそれぞれの分析に必要な設問項目について有効回答のあったものを個別に集計して分析を行った。

2-3 分析方法

2-3-1 グループ分け

本調査では、2010～2019年において一貫して①配偶者との同居の有無、②子供との同居の有無、③雇用形態、④生計維持の主従、⑤雇用主の属する産業について調査している。

まず、このうちの①～④を用い、各年の調査における以下の回答を組み合わせ、「家族形態」及び「稼ぎ方」として、それぞれ4つのグループを作成した（図表補2-2）。

また、⑤産業別に上記の組み合わせの傾向の違いを比較する際の産業については、個別の産業分類ごとに上記のグループ分けをするには度数が足りないため、第二次産業と第三次産業に大きく分けた上、第三次産業につき、各産業に従事する主体の賃金の中央値を労働時間の中央値で除した値を利用し、2010～2019年まで一貫して下位7位の水準にあった産業とそれ以外とで2つにグループ分けし、3つのグループを作成した。なお、下位7位までの算出に際して同順位のものがあったため、この点の順位付けについては中央値の代わりに平均値を用いて算出した値を基準とした（該当産業＝運輸業、郵便業）。このような観点でグループ分けを行ったのは、子供を有する家庭における両親の働き方の選択の組み合わせには、必要な賃金水準の確保と子育て時間の確保の観点から、時間当たりの賃金水準の高低が影響を与えている可能性が高く、この点に水準差があるであろう産業でグループ分けすることで、当該家庭における働き方の選択の組み合わせに明確な差が出る可能性があると考えられるた

めである。なお、それぞれのグループに含まれる個別の産業は図表補 2－3 の通りである。

図表補 2-2 家族形態及び稼ぎ方に係るグループ分け

同居に係る選択の組み合わせ		：家族形態グループ	
「配偶者と同居」を非選択	「子供と同居」を非選択	：	無×無
	「子供と同居」を選択	：	無×有
「配偶者と同居」を選択	「子供と同居」を非選択	：	有×無
	「子供と同居」を選択	：	有×有

雇用形態及び生計維持の主従に係る選択の組み合わせ		：稼ぎ方グループ	
「正社員」又は「出向社員」を選択	「あなた自身の収入」を選択	：	正規×自分
	「あなた自身の収入」を非選択	：	正規×自分以外
「正社員」又は「出向社員」を非選択	「あなた自身の収入」を選択	：	非正規×自分
	「あなた自身の収入」を非選択	：	非正規×自分以外

- 1) 配偶者及び子供との同居の有無以外の選択肢は、「同居していない」「親」「兄弟姉妹」「その他」となっている。
- 2) 「正社員」「出向社員」以外の選択肢は、「契約社員（専門職）」「嘱託社員（再雇用者）」「パートタイム労働者」「臨時労働者」「派遣労働者（登録型/常時雇用型）」「その他」となっている。
- 3) 自分の収入以外の選択肢は、「配偶者の収入」「子どもの収入」「親の収入」「その他」となっている。

図表補 2-3 本補論における産業のグループ分け

グループ分け	本省で用いる略語	含まれる個別産業
第二次産業	第二次	「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「消費関連製造業」、「素材関連製造業」、「機械関連製造業」
第三次産業①	第三次①	「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」
第三次産業②	第三次②	「運輸業、郵便業」、「小売業」、「宿泊、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」

また、それぞれのグループごとの構成比（ウェイトバック処理後）は図表補 2-4 の通りである。

図表補 2-4 グループ毎の構成比

		2019			2014			2010		
		男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
家族形態 (配偶者×子供の有無)	無×無	20.0%	16.0%	36.0%	18.7%	15.9%	34.7%	20.6%	14.3%	34.9%
	無×有	2.8%	5.4%	8.2%	1.9%	4.8%	6.7%	1.0%	3.8%	4.8%
	有×無	6.8%	7.2%	14.0%	9.8%	6.7%	16.5%	10.2%	7.7%	17.8%
	有×有	22.6%	19.2%	41.8%	24.7%	17.4%	42.1%	26.4%	16.1%	42.5%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.2%	44.8%	100.0%	58.2%	41.8%	100.0%
稼ぎ方	正規&自分	41.5%	13.5%	55.0%	40.6%	11.1%	51.7%	44.1%	10.0%	54.1%
	正規&自分以外	1.7%	9.6%	11.2%	1.4%	8.3%	9.7%	1.0%	8.0%	8.9%
	非正規&自分	7.7%	6.9%	14.6%	10.6%	7.4%	17.9%	10.4%	7.2%	17.6%
	非正規&自分以外	1.3%	17.9%	19.2%	2.7%	17.9%	20.6%	2.7%	16.6%	19.3%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.3%	44.7%	100.0%	58.2%	41.8%	100.0%
産業	第二次	16.3%	6.1%	22.4%	17.5%	6.0%	23.6%	20.5%	7.2%	27.7%
	第三次①	14.5%	10.5%	25.0%	14.2%	9.2%	23.5%	14.0%	8.1%	22.1%
	第三次②	21.4%	31.2%	52.6%	23.4%	29.5%	53.0%	23.6%	26.6%	50.1%
	計	52.2%	47.8%	100.0%	55.2%	44.8%	100.0%	58.1%	41.9%	100.0%
※ 参考：n（原数値）		7,258	9,967	17,225	12,149	13,121	25,270	11,834	12,415	24,249

2-3-2 家族形態別での稼ぎ方の組み合わせの割合比較（分析①）

配偶者&子供の有無のグループを横軸、稼ぎ方の組み合わせのグループを縦軸としたクロス表作成を作成し、配偶者&子供の有無の組み合わせの違いに応じて、働き方の組み合わせがどのように異なっているか、確認の上、その状況に変化がないか、2010年・2014年・2019年の3時点比較を行う。

特に「無×無」「有×有」のグループに着目し、働き方の組み合わせの違いが有意であるか否か、2010年・2014年・2019年のそれぞれの時点について、検定を行う。具体的には、①「無×無」のグループにおいて、男女と働き方の組み合わせに関連があるか、構成比の差が有意であるか、②「有×有」のグループにおいて、男女と働き方の組み合わせに関連があるか、構成比の差が有意であるか、③男性において、「無×無」／「有×有」と働き方の組み合わせの間に関連があるのか、構成比の差が有意であるか、④女性において、「無×無」／「有×有」と働き方の組み合わせの間に関連があるのか、構成比の差が有意であるか、それぞれカイ二乗検定及び残差分析を行う。

なお、上記①～④は多重検定となるため、p値の算出には Benjamini & Hochberg 法（以下、本書では「BH 法」という。Benjamini and Hochberg, 1995）を用いてその水準を調整した。

2-3-3 男女×子供の有無別での働き方の違いによる労働時間及び賃金の差の比較（分析②）

本調査では、労働時間及び賃金については、図表補 2-5 の区分ごとに回答を得ており、本補論の分析に際しては、順序変数として扱った。

図表補 2-5 労働時間・賃金の区分と分析に際しての対応変数

(労働時間)			
調査区分	対応変数	調査区分	対応変数
20時間未満	1	40～45時間未満	6
20～25時間未満	2	45～50時間未満	7
25～30時間未満	3	50～60時間未満	8
30～35時間未満	4	60時間以上	9
35～40時間未満	5		

(賃金)			
調査区分	対応変数	調査区分	対応変数
4万円未満	1	22万円～24万円未満	11
4万円～6万円未満	2	24万円～26万円未満	12
6万円～8万円未満	3	26万円～28万円未満	13
8万円～10万円未満	4	28万円～30万円未満	14
10万円～12万円未満	5	30万円～35万円未満	15
12万円～14万円未満	6	35万円～40万円未満	16
14万円～16万円未満	7	40万円～45万円未満	17
16万円～18万円未満	8	45万円～50万円未満	18
18万円～20万円未満	9	50万円以上	19
20万円～22万円未満	10		

上記を前提に、男女、雇用形態（正規／非正規）及び家族形態（配偶者&子供の有無）の組み合わせが、労働時間や賃金の水準とどのような関連があり、それぞれの組み合わせごとにどのように異なるのか分析するため、それぞれの組み合わせごとに労働時間・賃金の平均値・中央値等を算出の上、ボックスプロット及び度数分布により分布の状態・形状を確認した。

その上で、労働時間や賃金について、各グループ間で有意な差があるのか、Brunner-Munzel 検定 (Brunner and Munzel 2000)⁵ を利用して確認した。なお、上記の検定は多重検定となるため、p 値の水準を BH 法にて調整する。

2-3-4 統計解析

上記分析に際しては統計ソフト R (version 4.3.1) 及び R-studio (2023.09.1 Build 494) を使用し、クロス表における独立性の検定及び残差分析には gmodels パッケージの CrossTable 関数、クラメールの V の算出には vcd パッケージの assocstats 関数、グループ間の差異の検定には brunnermunzel パッケージの brunnermunzel.test 関数、多重比較に際しての p 値の調整には p.adjust 関数 (BH 法を指定) を利用した。

5 Brunner-Munzel 検定は、分布が同じことを仮定せず、両群から一つずつ値を取り出したとき、どちらが大きい確率も等しいという帰無仮説を検定するもの (奥村 2019、Brunner and Munzel 2000)。本調査に基づく賃金・労働時間のグループごとの分布の形状には正規性及び等分散性がみられないため、これらを前提としない検定法として同法を利用した。なお、同法の検定統計量には順位平均を用いているため、検定結果には順位平均値及び p 値に基づく検定結果を記載しつつ、参考として平均値や四分位範囲も併記した。

3 分析結果

3-1 家族形態別での稼ぎ方選択の割合比較（分析①）

まず、縦軸に家族形態（配偶者の有無×子供の有無）、横軸に稼ぎ方（雇用形態×生計維持の主従）を取り、男女別での家族形態のそれぞれのグループを分母として稼ぎ方の割合をそれぞれ比較すると、男性では、どの家族形態においても自分が生計維持者でない割合が極端に低い。また、有×有の場合、正規&自分が生計維持者である割合が9割を超えている。

一方、女性においては、自分自身が生計維持者である割合は、無×無及び無×有においては男性よりやや低い程度で相応に高い水準にあるものの、有×無及び有×有の場合、その割合が極端に低下する。また、特に有×有の場合、非正規&従たる生計維持者である割合が6割を超える水準となっている。

上記の傾向は、少なくとも3時点において変化はない。もっとも、年度変化に着目すると、若干ではあるが、女性において正規&自分が生計維持者である割合の高まりがみられる。

図表補 2-6 家族形態別での稼ぎ方の選択

	(2019年)				(2014年)				(2010年)			
	正規		非正規		正規		非正規		正規		非正規	
	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外	自分	自分以外
男女計	55.0%	11.3%	14.5%	19.2%	56.4%	11.0%	13.1%	19.4%	59.4%	9.4%	13.2%	18.0%
無×無	58.5%	7.5%	25.0%	9.1%	59.5%	8.9%	21.4%	10.2%	62.4%	6.5%	24.3%	6.9%
無×有	54.6%	5.2%	31.0%	9.2%	42.9%	4.6%	38.7%	13.9%	47.4%	5.6%	38.6%	8.4%
有×無	49.9%	18.2%	8.6%	23.4%	52.8%	15.2%	8.0%	24.1%	54.6%	13.9%	7.5%	24.0%
有×有	53.8%	13.4%	4.4%	28.5%	56.9%	12.3%	4.3%	26.5%	60.2%	10.4%	4.9%	24.6%
男性	79.5%	3.2%	14.7%	2.5%	81.4%	3.1%	11.5%	4.0%	85.4%	1.4%	11.4%	1.7%
無×無	66.0%	5.6%	24.4%	4.0%	67.2%	5.8%	18.8%	8.3%	71.5%	3.4%	20.8%	4.3%
無×有	70.7%	0.9%	25.3%	3.1%	80.1%	0.5%	11.2%	8.2%	83.5%	3.5%	11.8%	1.1%
有×無	85.5%	2.8%	10.0%	1.7%	83.7%	2.4%	12.0%	1.9%	88.9%	0.9%	9.6%	0.6%
有×有	90.8%	1.5%	6.2%	1.5%	92.4%	1.3%	5.4%	0.9%	93.5%	0.2%	5.9%	0.4%
女性	28.2%	20.0%	14.4%	37.4%	26.8%	20.4%	15.0%	37.8%	24.1%	20.2%	15.5%	40.1%
無×無	49.0%	9.9%	25.7%	15.4%	49.7%	13.0%	24.6%	12.7%	49.2%	10.9%	29.4%	10.6%
無×有	46.1%	7.4%	34.0%	12.5%	31.1%	5.9%	47.3%	15.7%	37.6%	6.2%	45.8%	10.4%
有×無	16.5%	32.5%	7.3%	43.7%	18.8%	29.2%	3.6%	48.3%	14.4%	29.1%	5.1%	51.3%
有×有	10.2%	27.3%	2.2%	60.3%	8.8%	27.2%	2.9%	61.1%	7.3%	26.4%	3.4%	62.9%

- 1) 縦軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無&子供無）、横軸は生計維持者の主従で「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者。
- 2) 各年、「正規・自分」「正規・自分以外」「非正規・自分」「非正規・自分以外」の計が100%となる。

上記の多重クロス表において特に特徴的と考えられる①家族形態が無×無における男女の稼ぎ方の差、②家族形態が有×有における男女の稼ぎ方の差、③男性の稼ぎ方についての無×無及び有×有での差、④女性の稼ぎ方についての無×無及び有×有での差について残差分析をしたところ、③における差以外については、全ての組み合わせにおいて期待される%との比較において有意な差がみられた。

図表補 2-7 検定結果 (2019 年)

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	1,355	77	1,421	247
	女性	▲▲▲	++	+++	+++
	(度数)	844	126	1,966	560
男女計(期待%)		33.3%	3.1%	51.3%	12.2%

Chi² = 317.03, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.219

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	2,031	50	622	116
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	138	501	182	2,913
男女計(期待%)		33.1%	8.4%	12.3%	46.2%

Chi² = 4810.87, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.857

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲		+++	+++
	(度数)	1,355	77	1,421	247
	有×有	+++		▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	2,031	50	622	116
男女計(期待%)		57.2%	2.1%	34.5%	6.1%

Chi² = 488.22, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.287

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	844	126	1,966	560
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	138	501	182	2,913
男女計(期待%)		13.6%	8.7%	29.7%	48.0%

Chi² = 3804.01, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.725

- 1) 縦軸の「有×有」は配偶者有&子供有、「無×無」は配偶者無&子供無、横軸の「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者。
- 2) 度数は原数値。期待%は期待度数を%表示したもの。
- 3) 「▲▲▲」は p < 0.01 で有意に期待%より低い、「+++」は p < 0.01 で有意に期待%より高い、「▲▲」は p < 0.1 で有意に期待%より低い、「++」は p < 0.1 で有意に期待%より高い、▲の無い灰色は期待%より低いが無意味、+の無い白色は期待%より高いが無意味を表す。

また、上記の残差分析について 2010 年・2014 年についても行ったところ、2019 年と同様の結果が得られており、2010 年及び 2014 年時点においても同様の関係性が生じている。

図表補 2-8 検定結果 (2010 年及び 2014 年)

2010 年

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	1,748	53	1,466	194
	女性	▲▲▲	+++	+++	+++
	(度数)	1,031	190	2,972	809
男女計(期待%)		32.8%	2.9%	52.4%	11.9%

Chi² = 899.60, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.33

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	3,504	12	1,064	53
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	204	672	236	4,360
男女計(期待%)		36.7%	6.8%	12.9%	43.7%

Chi² = 8292.16, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.91

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲	+++	+++	+++
	(度数)	1,748	53	1,466	194
	有×有	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	3,504	12	1,064	53
	男女計(期待%)	64.9%	0.8%	31.3%	3.1%

Chi² = 600.22, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.27

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	1,031	190	2,972	809
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	204	672	236	4,360
男女計(期待%)		11.8%	8.2%	30.6%	49.4%

Chi² = 5586.38, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.73

2014 年

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
無×無	男性	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	1,788	135	1,858	410
	女性	▲▲▲	+++	+++	+++
	(度数)	1,178	274	3,152	1,105
男女計(期待%)		30.0%	4.1%	50.6%	15.3%

Chi² = 607.26, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.25

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
有×有	男性	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	3,186	49	897	83
	女性	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	186	648	251	4,738
男女計(期待%)		33.6%	6.9%	11.4%	48.0%

Chi² = 7989.48, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.89

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
男性	無×無	▲▲▲	+++	+++	+++
	(度数)	1,788	135	1,858	410
	有×有	+++	▲▲▲	▲▲▲	▲▲▲
	(度数)	3,186	49	897	83
男女計(期待%)		59.2%	2.2%	32.8%	5.9%

Chi² = 985.17, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.34

		正規		非正規	
		自分	自分以外	自分	自分以外
女性	無×無	+++	▲▲▲	+++	▲▲▲
	(度数)	1,178	274	3,152	1,105
	有×有	▲▲▲	+++	▲▲▲	+++
	(度数)	186	648	251	4,738
男女計(期待%)		11.8%	8.0%	29.5%	50.7%

Chi² = 5604.53, d.f. = 3, p < 0.001, Cramer's V = 0.70

もっとも、こうした傾向については、業種別にみると若干その程度が異なる可能性がある。すなわち、横軸に家族形態を取り、縦軸に業種・男女別での稼ぎ方を取り、家族形態ごとの業種・男女別での稼ぎ方の割合を算出・比較すると、どの産業においても有×有における男性・正規・自分が生計維持の割合が 9 割近傍である点は同様であるが、女性・非正規・自分以外が生計維持の割合は産業グループごとに異なっており、2019 年についてみると、第 3 次産業②が最も高く、第 3 次産業①ではその割合が 4 割強に低下しており、第 2 次産業及び第 3 次産業①では女性・正規・自分以外が生計維持の割合も 3 ～ 4 割程度の水準となっている。もっとも、いずれにせよどの産業グループにおいても、女性において自分が生計維持とする割合は低い水準に留まっている。

図表補 2-9 家族形態別での稼ぎ方（業種別）の選択（1/2）

			無×無	無×有	有×無	有×有	(参考) 総計		
(2019年)									
第2次	男性	正規	自分	74.7%	92.3%	89.2%	91.8%	85.1%	55.0% 11.3% 14.5% 19.2% 男女計
			自分以外	5.2%	0.0%	0.5%	1.4%	2.6%	
		非正規	自分	18.1%	6.5%	8.9%	5.8%	10.9%	
			自分以外	2.0%	1.2%	1.3%	1.0%	1.4%	
	女性	正規	自分	57.4%	54.3%	11.4%	7.8%	30.8%	
			自分以外	7.9%	4.0%	44.5%	35.9%	24.0%	
		非正規	自分	27.8%	25.5%	3.5%	2.4%	14.0%	
			自分以外	6.8%	16.2%	40.7%	53.8%	31.3%	
第3次①	男性	正規	自分	78.1%	89.7%	88.6%	91.8%	86.6%	
			自分以外	2.7%	0.4%	3.1%	1.8%	2.2%	
		非正規	自分	16.0%	8.2%	6.3%	5.6%	9.4%	
			自分以外	3.3%	1.8%	2.0%	0.8%	1.8%	
	女性	正規	自分	60.2%	53.3%	27.7%	12.0%	36.5%	
			自分以外	10.8%	9.9%	32.8%	40.3%	25.2%	
		非正規	自分	21.6%	23.2%	5.2%	2.9%	12.2%	
			自分以外	7.4%	13.6%	34.2%	44.8%	26.1%	
第3次②	男性	正規	自分	53.5%	53.0%	79.6%	89.1%	70.6%	
			自分以外	7.5%	1.5%	4.8%	1.4%	4.3%	
		非正規	自分	33.3%	41.0%	13.9%	7.0%	21.2%	
			自分以外	5.7%	4.5%	1.7%	2.4%	3.9%	
	女性	正規	自分	42.7%	42.7%	13.3%	10.1%	24.8%	
			自分以外	10.0%	7.5%	29.7%	21.9%	17.5%	
		非正規	自分	26.8%	38.4%	9.0%	1.9%	15.2%	
			自分以外	20.4%	11.4%	47.9%	66.0%	42.4%	
			無×無	無×有	有×無	有×有	(参考) 総計		
(2014年)									
第2次	男性	正規	自分	77.2%	89.1%	89.0%	93.5%	87.1%	56.4% 11.0% 13.1% 19.4% 男女計
			自分以外	5.9%	1.6%	1.7%	1.3%	3.0%	
		非正規	自分	15.0%	7.5%	8.8%	4.9%	9.0%	
			自分以外	2.0%	1.9%	0.5%	0.3%	1.0%	
	女性	正規	自分	53.9%	45.5%	14.0%	5.5%	27.5%	
			自分以外	15.1%	4.2%	42.2%	41.0%	28.5%	
		非正規	自分	22.4%	38.3%	3.2%	1.7%	12.8%	
			自分以外	8.6%	12.0%	40.6%	51.8%	31.3%	
第3次①	男性	正規	自分	74.0%	89.5%	91.7%	94.0%	87.2%	
			自分以外	4.7%	0.0%	0.7%	1.8%	2.5%	
		非正規	自分	15.4%	8.9%	7.0%	4.0%	8.1%	
			自分以外	5.9%	1.6%	0.6%	0.3%	2.1%	
	女性	正規	自分	58.8%	34.3%	27.7%	14.9%	36.2%	
			自分以外	12.5%	15.4%	32.7%	35.1%	24.1%	
		非正規	自分	20.3%	35.5%	3.4%	2.9%	12.3%	
			自分以外	8.4%	14.9%	36.2%	47.1%	27.3%	
第3次②	男性	正規	自分	57.3%	71.5%	73.5%	89.8%	72.7%	
			自分以外	6.2%	0.0%	4.2%	0.9%	3.6%	
		非正規	自分	23.0%	14.2%	18.3%	7.2%	15.8%	
			自分以外	13.6%	14.3%	4.0%	2.1%	7.8%	
	女性	正規	自分	44.8%	27.5%	16.4%	7.6%	23.4%	
			自分以外	12.7%	4.1%	25.1%	21.9%	17.3%	
		非正規	自分	27.0%	51.7%	3.7%	3.1%	16.5%	
			自分以外	15.5%	16.6%	54.7%	67.4%	42.8%	

1) 縦軸の「自分以外」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外の主たる生計維持者、横軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無&子供無）

図表補 2-9 家族形態別での稼ぎ方（業種別）の選択（2/2）

			無×無	無×有	有×無	有×有	(参考) 総計
(2010年)							
第2次	男性	正規 自分	79.5%	81.6%	92.4%	95.1%	59.4%
		自分以外	4.3%	4.5%	0.5%	0.0%	9.4%
		非正規 自分	14.2%	11.0%	6.8%	4.8%	13.2%
		自分以外	2.0%	2.9%	0.3%	0.1%	18.0%
	女性	正規 自分	50.5%	37.8%	14.2%	5.8%	
		自分以外	16.5%	13.4%	39.5%	40.8%	
		非正規 自分	24.7%	37.5%	4.9%	2.8%	
		自分以外	8.3%	11.3%	41.4%	50.6%	
第3次①	男性	正規 自分	83.8%	87.9%	91.1%	95.5%	
		自分以外	1.1%	0.0%	0.3%	0.1%	
		非正規 自分	12.7%	11.7%	8.3%	4.2%	
		自分以外	2.5%	0.4%	0.3%	0.3%	
	女性	正規 自分	59.2%	48.4%	20.6%	13.1%	
		自分以外	11.3%	0.5%	32.2%	35.7%	
		非正規 自分	23.0%	37.7%	4.0%	1.3%	
		自分以外	6.5%	13.4%	43.2%	49.9%	
	男性	正規 自分	59.0%	82.9%	83.9%	90.2%	
		自分以外	3.9%	4.5%	1.9%	0.6%	
		非正規 自分	30.1%	12.4%	13.3%	8.3%	
		自分以外	7.0%	0.2%	1.0%	0.9%	
第3次②	女性	正規 自分	43.7%	35.4%	12.3%	6.4%	
		自分以外	9.1%	5.5%	24.8%	20.5%	
		非正規 自分	33.9%	49.5%	5.6%	4.0%	
		自分以外	13.3%	9.6%	57.3%	69.1%	

1) 縦軸の「自分」は自分が主たる生計維持者、「自分以外」は自分以外が主たる生計維持者、横軸は配偶者の有無×子供の有無の組合せ（例えば「無×無」は配偶者無&子供無）。

また、こうした産業間での違いは 2010 年・2014 年においてみられる。

3-2 男女×子供の有無別での働き方の違いによる労働時間及び賃金の差の比較（分析②）

3-2-1 労働時間

男女×雇用形態別でのそれぞれ労働時間について、家族形態のグループのうちの「無×無」及び「有×有」で平均値・中央値の差をみると、男性の場合、どの組み合わせにおいても中央値は区分 6（40～45 時間/週）となっており、この時間区分に分布が集中していることが窺えるほか、正規雇用・非正規雇用とも「有×有」の方が労働時間の平均区分が上方に押し上げられており、配偶者・子供有りの場合、男性においては雇用形態を問わず長時間働く主体が増える傾向がある点が窺える。また、非正規雇用の場合、「有×有」の男性の方が、第一四分位が 4（30～35 時間/週）→5（35～40 時間/週）にシフトしており、分布における度数の偏りが上方に見られる傾向が強まっている状況が窺える。

一方、女性の場合、正規雇用・非正規雇用ともに「有×有」の方が平均値が低いものの、正規雇用においては中央値は変わらず、平均値の差も非正規雇用に比べて小さい。一方、非正規雇用については中央値も 5（35～40 時間/週）→3（25～30 時間/週）と大きく異なるほか、第一四分位・第三四分位とも下方に遷移している。このため、配偶者・子供有り

の場合、女性においては労働時間が短くなる傾向がみられるが、特に非正規雇用においてその傾向が強いことが窺える。

なお、男女とも、正規雇用の方がボックスの範囲（第一四分位～第三四分位）が非正規雇用に比べて小さく、正規雇用においては子供を有することに伴う労働時間の調整が非正規雇用に比べて難しい状況も伺える。

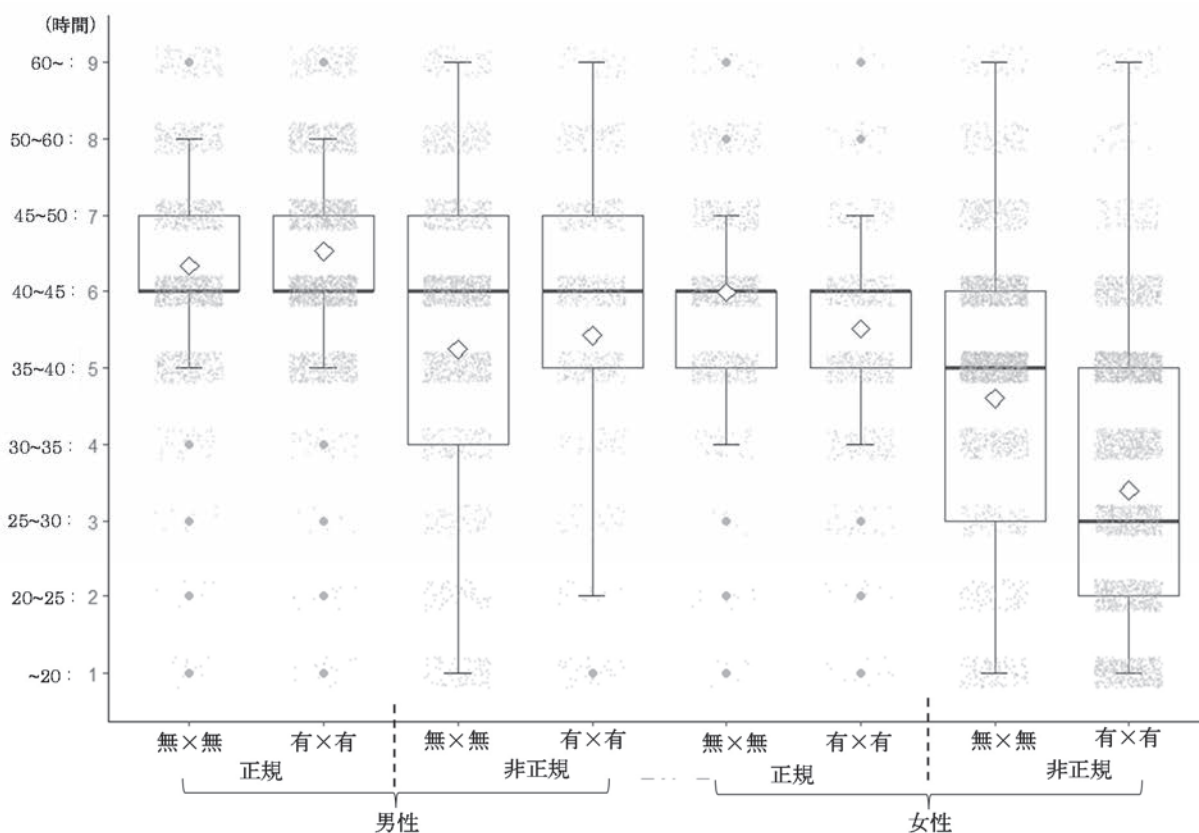
図表補 2-10 男女×雇用形態×家族形態別での労働時間の比較（2019 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.34	6	1.51	1	9	6	7	1,402
		有×有	6.53	6	1.27	1	9	6	7	2,044
	非正規	無×無	5.25	6	2.39	1	9	4	7	1,576
		有×有	5.43	6	2.06	1	9	5	7	707
女性	正規	無×無	5.99	6	1.2	1	9	5	6	942
		有×有	5.51	6	1.25	1	9	5	6	620
	非正規	無×無	4.6	5	1.97	1	9	3	6	2,379
		有×有	3.39	3	1.79	1	9	2	5	2,950

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-11 ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2019 年）



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

男女・雇用形態・配偶者&子供の有無別のグループごとに、労働時間の差について検定すると、男性・正規における「無×無」⇔「有×有」、男性・非正規における同様の比較において $p < 0.01$ 、それ以外の以下の比較においては $p < 0.001$ の水準で有意差がみられた。

図表補 2-12 検定結果 (2019 年)

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値 (Mean)	8,307.1	8,592.3	6,995.3	7,418.8	7,568.7	5,945.5	5,593.4	3,402.5
(Median)	6.58	6.59	5.20	5.72	6.03	5.67	4.61	3.24
	6	6	5	6	6	6	5	3
比較	①		②		③		④	
	男性&正規 無×無⇔有×有		男性&非正規 無×無⇔有×有		男性&無×無 正規⇔非正規		男性&有×有 正規⇔非正規	
p値	< 0.01		< 0.01		< 0.001		< 0.001	
比較	⑤		⑥		⑦		⑧	
	女性&正規 無×無⇔有×有		女性&非正規 無×無⇔有×有		女性&無×無 正規⇔非正規		女性&有×有 正規⇔非正規	
p値	< 0.001		< 0.001		< 0.001		< 0.001	
比較	⑨		⑩		⑪		⑫	
	正規&無×無 男性⇔女性		正規&有×有 男性⇔女性		非正規&無×無 男性⇔女性		非正規&有×有 男性⇔女性	
p値	< 0.001		< 0.001		< 0.001		< 0.001	

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

更に、2019 年に観察された諸傾向について、2010 年・2014 年における状況と比較すると、①男性においては、正規・非正規を問わず、「有×有」の方が労働時間の平均が長くなる傾向、②男性・正規においては分布の四分位範囲は変わらないが、非正規においては「有×有」の方が、分布が上方にシフトする傾向、③女性においては、正規・非正規を問わず、「有×有」の方が労働時間の平均が短く、非正規においてその傾向が特に強まる傾向、④女性・非正規において、「有×有」については特に分布の形状が下方に遷移する傾向は変わらずみられた。

一方、2010 ～ 2019 年における違いに着目すると、①まず、2014 年以降、男性・正規の労働時間の第三四分位点が下方シフト（8 → 7）している。②男性・非正規のうち、「無×無」の労働時間の第三四分位点が 2019 年時点では上方にシフト（6 → 7）している。③女性・正規において、2019 年時点において、「無×無」の労働時間の第三四分位点が下方にシフト（7 → 6）し、「有×有」の四分位範囲と同じ状態になっている。④このほか、総じて女性・非正規を除いた各グループにおいて、労働時間区分 6 への分布の集中も伺われる。

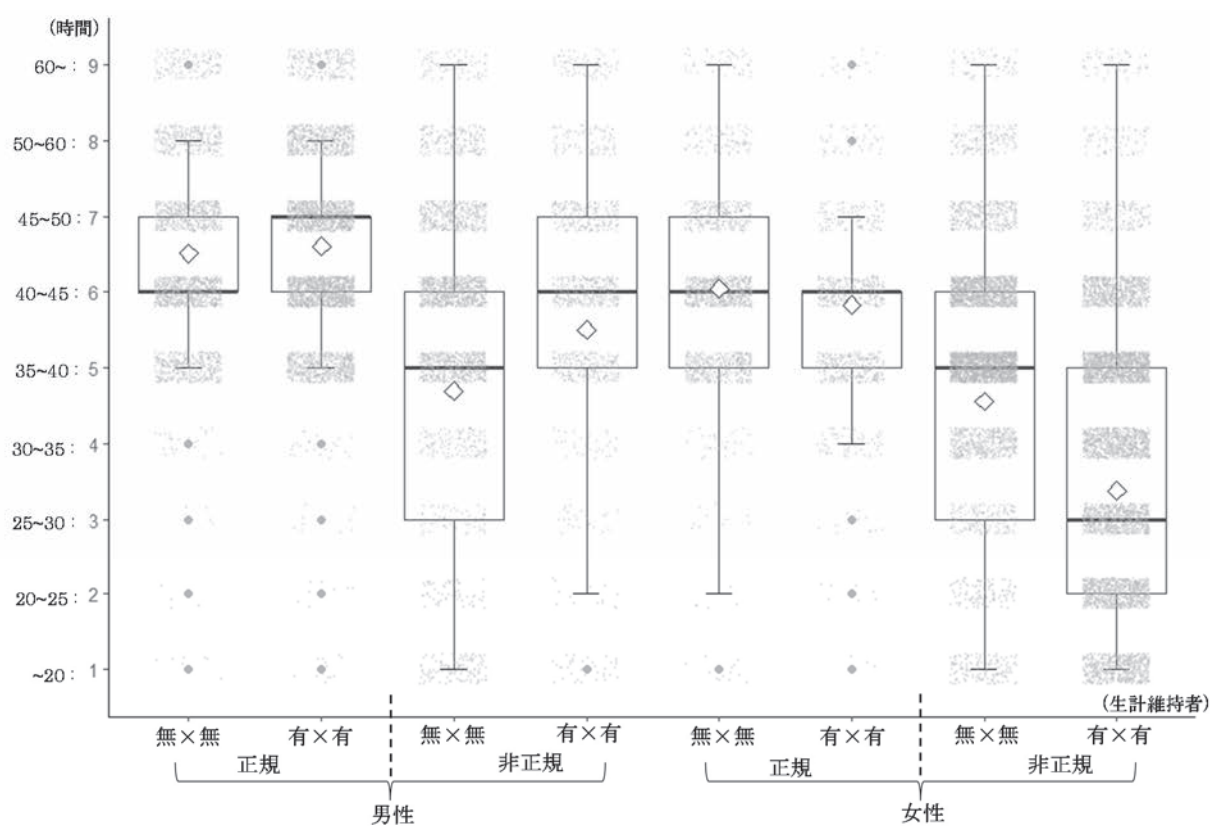
図表補 2-13 男女×雇用形態×配偶者&子供の有無別での労働時間の比較（2014 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.51	6	1.29	1	9	6	7	1,903
		有×有	6.60	7	1.25	1	9	6	7	3,206
	非正規	無×無	4.69	5	2.20	1	9	3	6	2,226
		有×有	5.50	6	2.13	1	9	5	7	955
女性	正規	無×無	6.04	6	1.16	1	9	5	7	1,445
		有×有	5.83	6	1.19	1	9	5	6	826
	非正規	無×無	4.56	5	1.98	1	9	3	6	4,128
		有×有	3.38	3	1.88	1	9	2	5	4,894

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-14 ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2014 年）



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

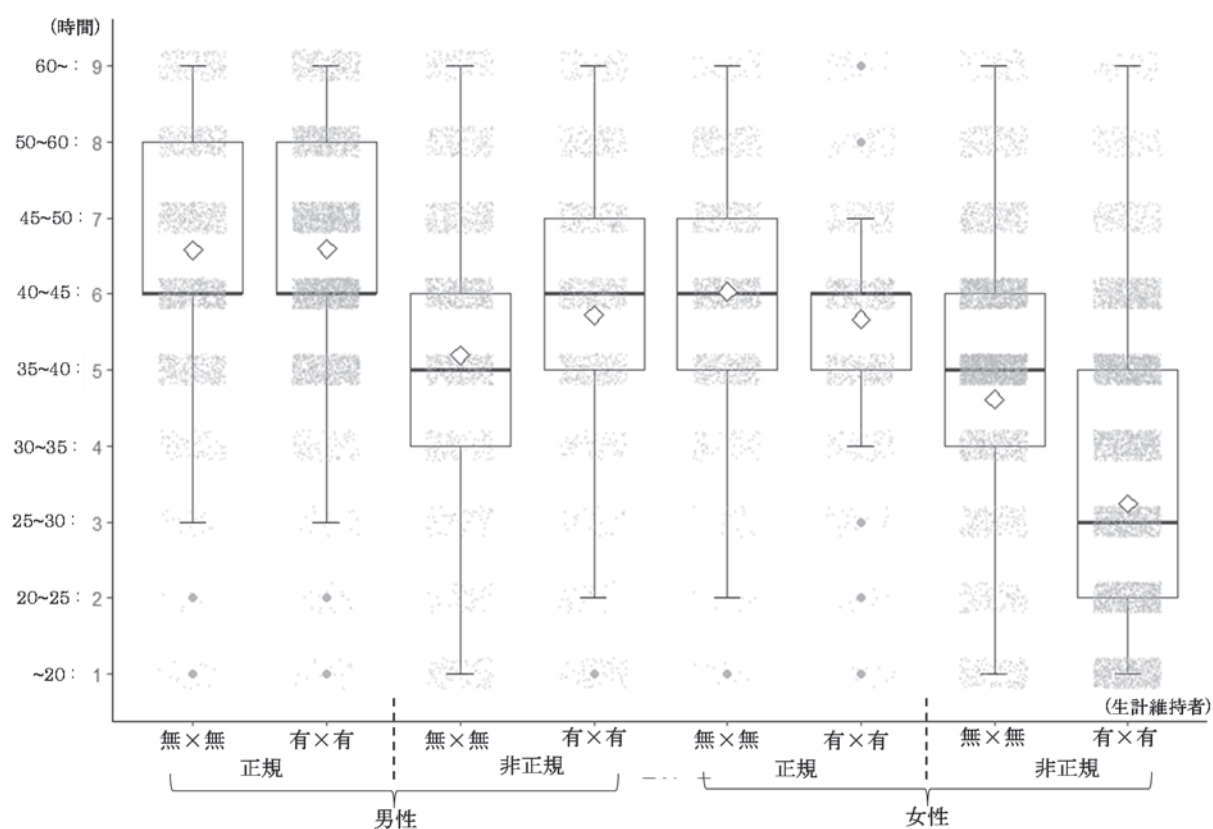
2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-15 男女×雇用形態×配偶者&子供の有無別での労働時間の比較（2010 年）

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	6.58	6	1.46	1	9	6	8	1,787
		有×有	6.59	6	1.34	1	9	6	8	3,490
	非正規	無×無	5.2	5	2.01	1	9	4	6	1,652
		有×有	5.72	6	1.81	1	9	5	7	1,112
女性	正規	無×無	6.03	6	1.25	1	9	5	7	1,216
		有×有	5.67	6	1.27	1	9	5	6	869
	非正規	無×無	4.61	5	1.79	1	9	4	6	3,764
		有×有	3.24	3	1.93	1	9	2	5	4,563

- 1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。
- 2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-16 ボックスプロットによる労働時間の分布比較（2010 年）



- 1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。
- 2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

なお、2010 年・2014 年における男女・雇用形態・配偶者&子供の有無別のグループ毎の労働時間の差については、2019 年と同様、それぞれのグループ間において有意な差がみられた。

図表補 2-17 検定結果 (2014 年及び 2010 年)

2014年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,229.0	13,526.3	10,701.0	11,762.9	11,702.5	10,290.4	8,747.0	5,444.4
(Mean)	6.51	6.60	4.69	5.50	6.04	5.83	4.56	3.38
(Median)	6	7	5	6	6	6	5	3
	①		②		③		④	
比較	男性&正規		男性&非正規		男性&無×無		男性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.05		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑤		⑥		⑦		⑧	
比較	女性&正規		女性&非正規		女性&無×無		女性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.001		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑨		⑩		⑪		⑫	
比較	正規&無×無		正規&有×有		非正規&無×無		非正規&有×有	
p値	男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001	

2010年

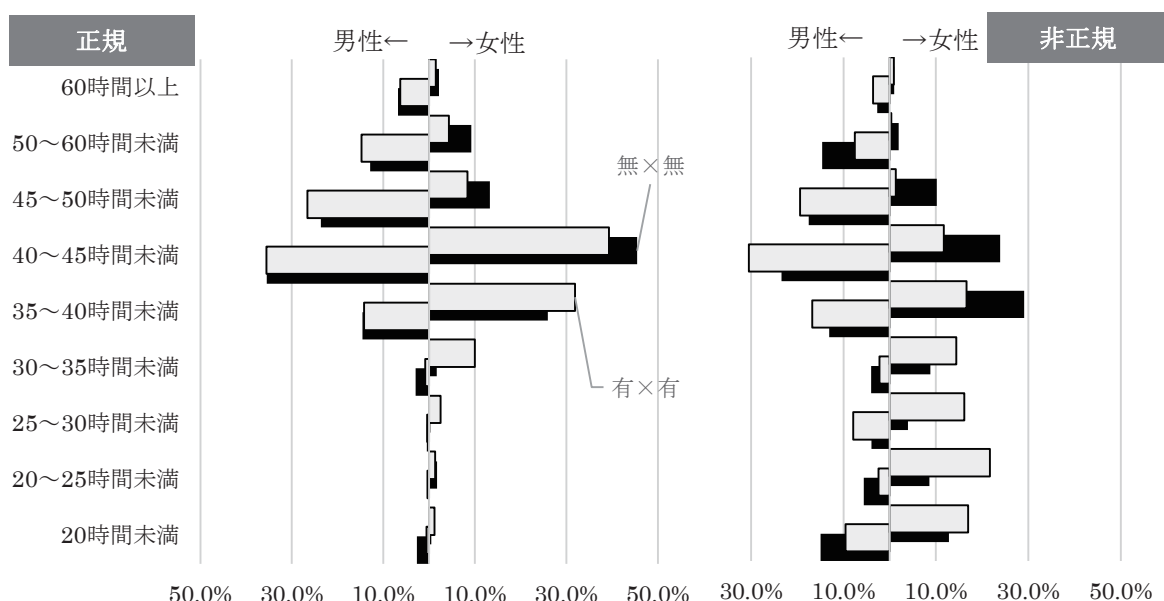
		男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
		無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値		12,237.7	12,438.5	10,287.5	10,693.9	10,956.7	9,756.6	8,303.7	5,075.8
(Mean)		6.58	6.59	5.20	5.72	6.03	5.67	4.61	3.24
(Median)		6	6	5	6	6	6	5	3
		①		②		③		④	
比較		男性&正規 無×無⇔有×有		男性&非正規 無×無⇔有×有		男性&無×無 正規⇔非正規		男性&有×有 正規⇔非正規	
p値		0.24		< 0.05		< 0.001		< 0.001	
		⑤		⑥		⑦		⑧	
比較		女性&正規 無×無⇔有×有		女性&非正規 無×無⇔有×有		女性&無×無 正規⇔非正規		女性&有×有 正規⇔非正規	
p値		< 0.001		< 0.001		< 0.001		< 0.001	
		⑨		⑩		⑪		⑫	
比較		正規&無×無 男性⇔女性		正規&有×有 男性⇔女性		非正規&無×無 男性⇔女性		非正規&有×有 男性⇔女性	
p値		< 0.001		< 0.001		< 0.001		< 0.001	

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

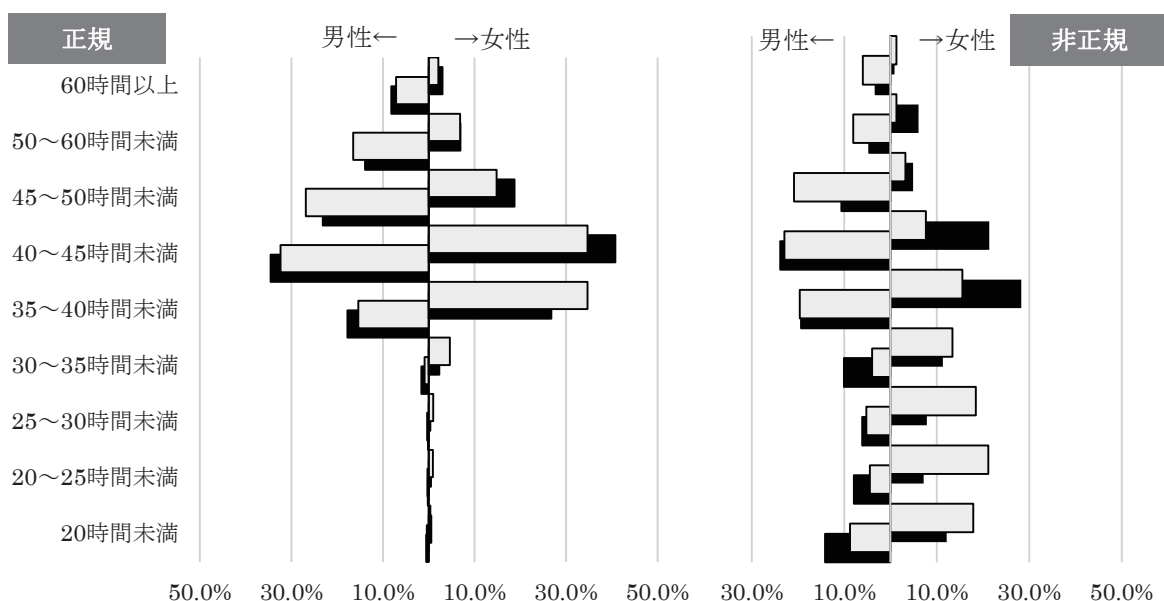
参考まで、2010年～2019年におけるグループごとの度数分布を以下に掲載した。特に女性における分布形状の違いが目立ち、女性・正規において「無×無」と「有×有」を比較すると、「有×有」では40時間未満の労働者の割合が高い傾向にある。また、女性・非正規ではそもそもの分布が下方に広がっており、その中で「無×無」と「有×有」を比較すると、「有×有」では35時間未満の労働者の割合が高い傾向にある。そして、それぞれのこうした傾向には2010年から2019年に至るまで変化がみられていない。

図表補 2-18 男女×子供の有無×雇用形態別での労働時間の度数分布 (1/2)

2019年



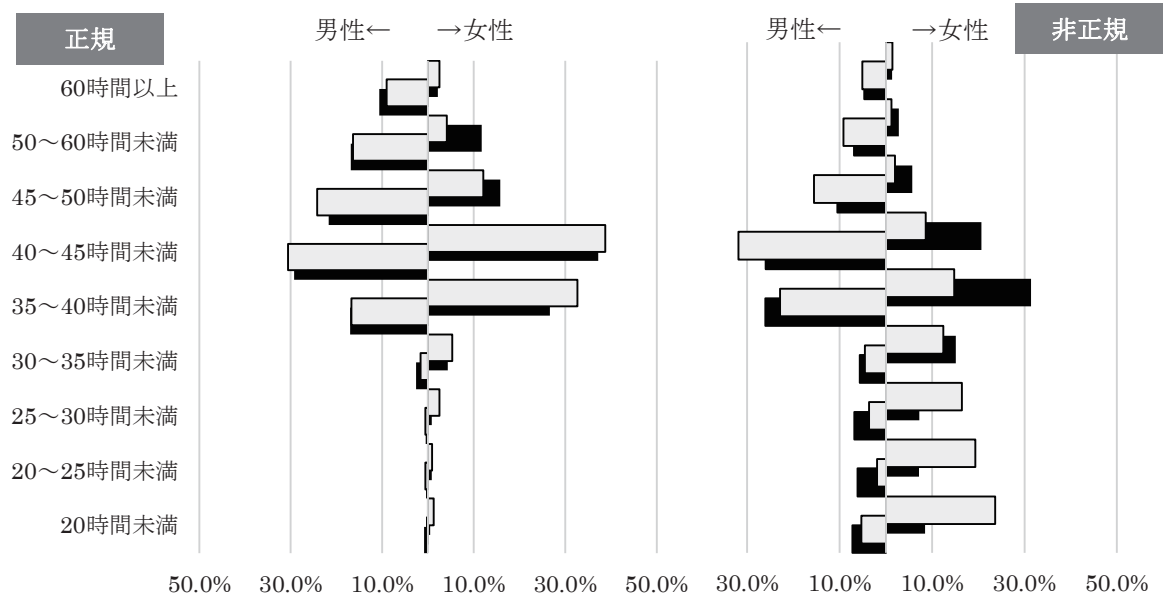
2014年



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

図表補 2-18 男女×子供の有無×雇用形態別での労働時間の度数分布 (2/2)

2010 年



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

3-2-2 賃金

男女×雇用形態別でのそれぞれの賃金について、配偶者&子供の有無の組み合わせである「無×無」及び「有×有」を比較しつつ、平均値・中央値その他分布状況の違いをみると、男性の場合、労働時間の場合と異なり、各グループで賃金の平均値・中央値が異なっている。そして、正規・非正規に平均値・中央値の水準に断絶がある中、正規・非正規とも「有×有」の方が賃金の平均区分が上方に押し上げられている。特に、男性・正規の「有×有」における分布の上方へのシフト及び偏りが著しい。なお、非正規の場合、「有×有」の男性の方が、分布が上方にシフトしているものの、正規の場合と異なり、四分位範囲が相当拡大している。

一方、女性の場合、労働時間の状況と同様、正規・非正規ともに「有×有」の方が平均値が低いものの、正規においては中央値は変わらず、平均値の差も非正規に比べて小さい。非正規についても、分布の形状は労働時間と同じ形状をしており、中央値・第一四分位・第三四分位とも「有×有」の方が下方に遷移している。

なお、男性・正規においては「有×有」の四分位範囲が高水準かつ最も縮小している一方、女性・正規では「無×無」「有×有」で四分位範囲とその水準に違いがない。こうした中で、労働時間の分布における中央値が女性・非正規の「有×有」を除いて6の区分に集中していたことを踏まえると、男性・正規で「有×有」のグループが時間当たりの収入効率も高い状態になっている。

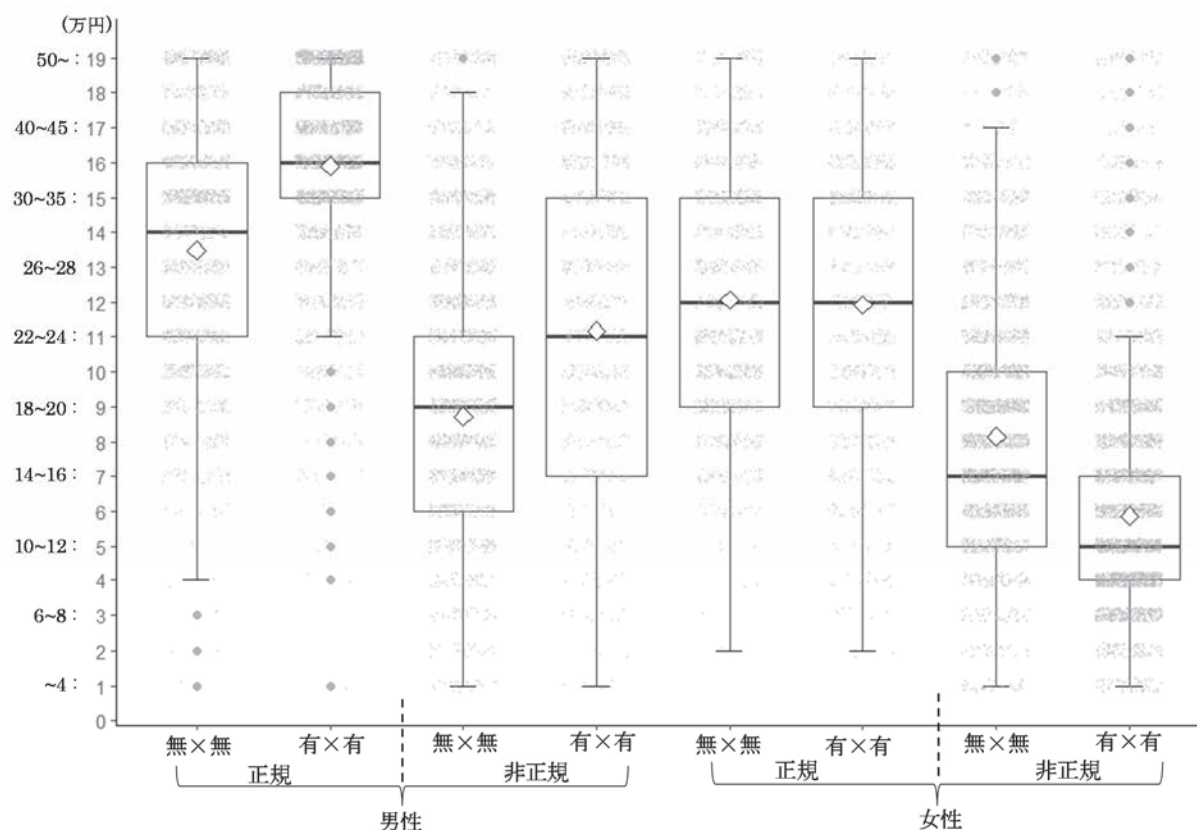
図表補 2-19 男女×雇用形態×配偶者&子供の有無別での賃金の比較 (2019 年)

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.48	14	3.54	1	19	11	16	1,419
		有×有	15.89	16	2.6	1	19	15	18	2,069
	非正規	無×無	8.71	9	4.08	1	19	6	11	1,603
		有×有	11.17	11	4.92	1	19	7	15	723
女性	正規	無×無	12.06	12	3.49	2	19	9	15	961
		有×有	11.92	12	3.77	2	19	9	15	627
	非正規	無×無	8.14	7	4.22	1	19	5	10	2,409
		有×有	5.87	5	3.31	1	19	4	7	2,981

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-20 ボックスプロットによる賃金の分布比較



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

各グループにおける賃金の差について検定すると、女性・正規における賃金差以外については、 $p < 0.001$ の水準で有意差がみられた。

図表補 2-21 検定結果 (2019 年)

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値 (Mean)	8,706.6	10,370.6	6,005.5	8,128.8	7,444.4	7,326.2	4,752.2	3,124.2
(Median)	13.48	15.89	8.71	11.17	12.06	11.92	8.14	5.87
	14	16	9	11	12	12	7	5
	①		②		③		④	
比較	男性&正規		男性&非正規		男性&無×無		男性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.001		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑤		⑥		⑦		⑧	
比較	女性&正規		女性&非正規		女性&無×無		女性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 0.903		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑨		⑩		⑪		⑫	
比較	正規&無×無		正規&有×有		非正規&無×無		非正規&有×有	
p値	男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001	

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2019年に観察された諸傾向について、2010年・2014年における状況と比較すると、概ね、2019年に観察された諸傾向が2010年・2014年にみられている。もっとも、女性&正規における「無×無」と「有×有」における賃金差については、2014年では後者の水準が高く、2010年では前者の数字が高いなど、一定していないようにみえる。敢えて言えば、両者に明確な差がなくなってきたと考えることもできるかもしれない。

この点、2010年・2014年における男女・雇用形態・配偶者&子供の有無別のグループ毎の賃金の差についても、それぞれのグループ間において有意な差がみられた。もともと、女性&正規における「無×無」と「有×有」の賃金差における有意水準は、年度を追うごとに低くなっており、2019年に近づくにつれ、両者に賃金差があるとはいわずに状況になっているとも解釈し得えよう。

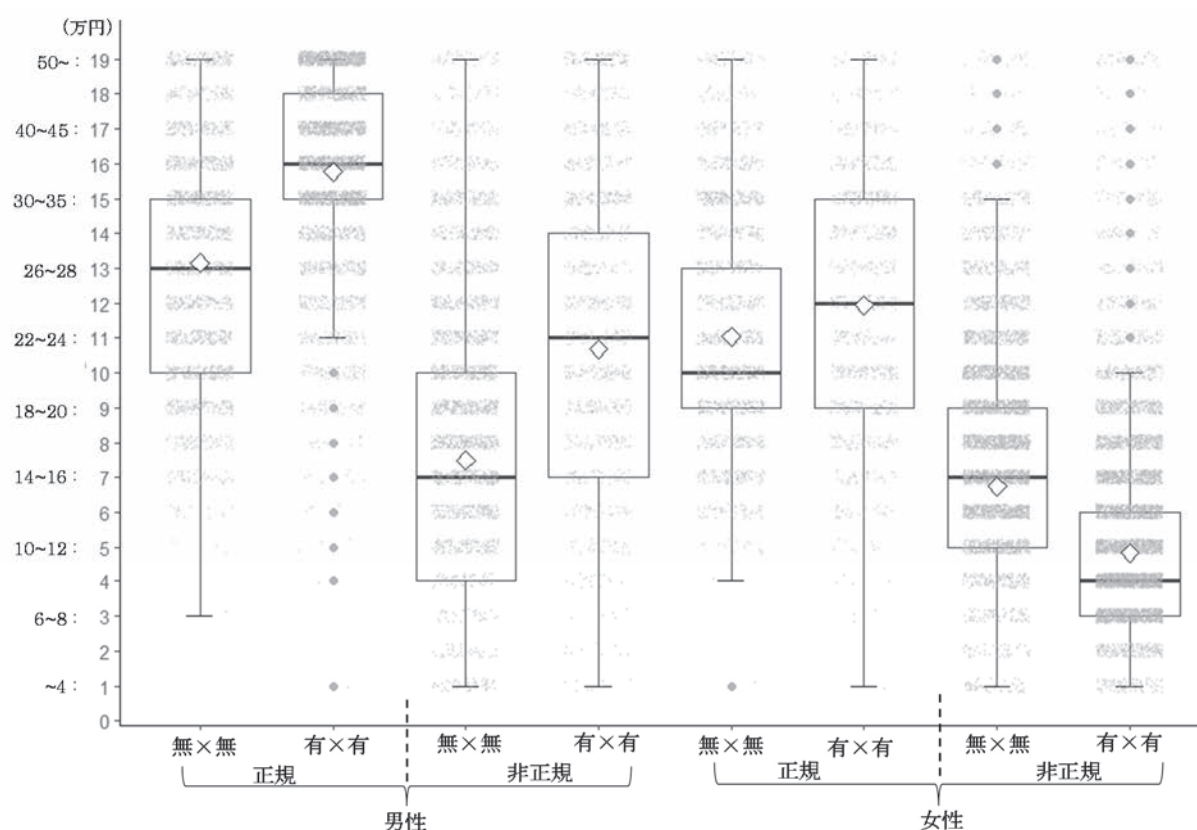
図表補 2-22 男女×雇用形態×配偶者&子供の有無別での賃金の比較 (2014 年)

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.15	13	3.28	3	19	10	15	1,905
		有×有	15.76	16	2.58	1	19	15	18	3,218
	非正規	無×無	7.48	7	4.02	1	19	4	10	2,217
		有×有	10.68	11	4.57	1	19	7	14	966
女性	正規	無×無	11.05	10	3.18	1	19	9	13	1,446
		有×有	11.95	12	3.47	1	19	9	15	827
	非正規	無×無	6.75	7	3.22	1	19	5	9	4,124
		有×有	4.84	4	2.58	1	19	3	6	4,920

1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

2) n は原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-23 ボックスプロットによる賃金の分布比較 (2014 年)



1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

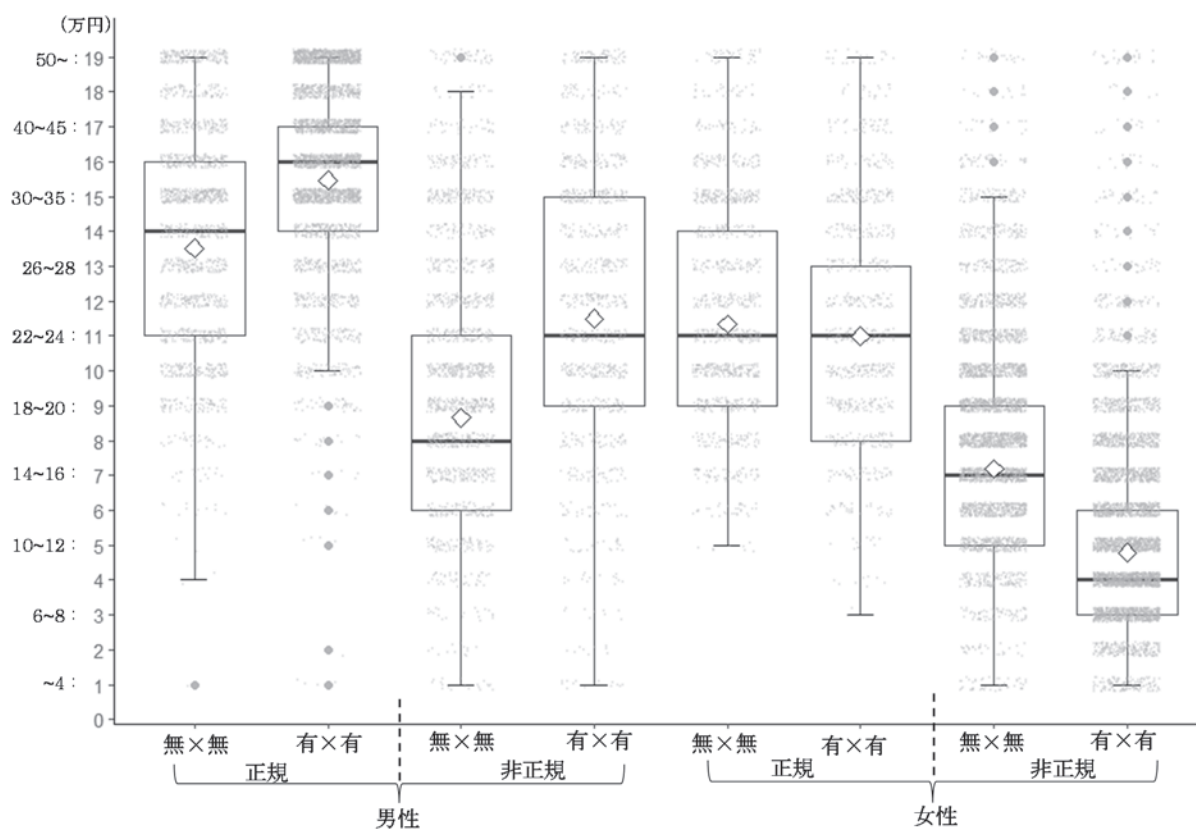
2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-24 男女×雇用形態×配偶者&子供の有無別での賃金の比較 (2010 年)

性別	雇用形態	家族形態	Mean	Median	SD	Min	Max	Q1	Q3	n
男性	正規	無×無	13.51	14	3.06	1	19	11	16	1,776
		有×有	15.46	16	2.67	1	19	14	17	3,493
	非正規	無×無	8.67	8	3.52	1	19	6	11	1,656
		有×有	11.5	11	4.5	1	19	9	15	1,114
女性	正規	無×無	11.34	11	3.21	5	19	9	14	1,213
		有×有	10.99	11	3.45	3	19	8	13	867
	非正規	無×無	7.19	7	3.33	1	19	5	9	3,756
		有×有	4.78	4	2.76	1	19	3	6	4,581

- 1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。
- 2) nは原数値。それ以外はウェイトバックした上での調整値。

図表補 2-25 ボックスプロットによる賃金の分布比較 (2010 年)



- 1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。
- 2) 白抜きひし形は平均値、黒い横太線は中央値、ボックスの上段は第三四分位、下段は第一四分位、グレーの点は外れ値、細かいドットは度数の密集度を表している。

図表補 2-26 検定結果 (2014 年及び 2010 年)

2014年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,187.3	15,042.0	9,070.5	11,219.1	11,001.1	10,565.0	7,080.8	3,872.6
(Mean)	13.15	15.76	7.48	10.68	11.05	11.95	6.75	4.84
(Median)	13	16	7	11	10	12	7	4
	①		②		③		④	
比較	男性&正規		男性&非正規		男性&無×無		男性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.001		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑤		⑥		⑦		⑧	
比較	女性&正規		女性&非正規		女性&無×無		女性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.05		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑨		⑩		⑪		⑫	
比較	正規&無×無		正規&有×有		非正規&無×無		非正規&有×有	
p値	男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001	

2010年

	男性・正規		男性・非正規		女性・正規		女性・非正規	
	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有	無×無	有×有
順位平均値	13,770.9	16,423.6	9,262.0	12,391.8	11,731.2	12,320.5	7,630.4	4,539.0
(Mean)	13.51	15.46	8.67	11.50	11.34	10.99	7.19	4.78
(Median)	14	16	8	11	11	11	7	4
	①		②		③		④	
比較	男性&正規		男性&非正規		男性&無×無		男性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.001		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑤		⑥		⑦		⑧	
比較	女性&正規		女性&非正規		女性&無×無		女性&有×有	
p値	無×無⇔有×有 < 0.001		無×無⇔有×有 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001		正規⇔非正規 < 0.001	
	⑨		⑩		⑪		⑫	
比較	正規&無×無		正規&有×有		非正規&無×無		非正規&有×有	
p値	男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001		男性⇔女性 < 0.001	

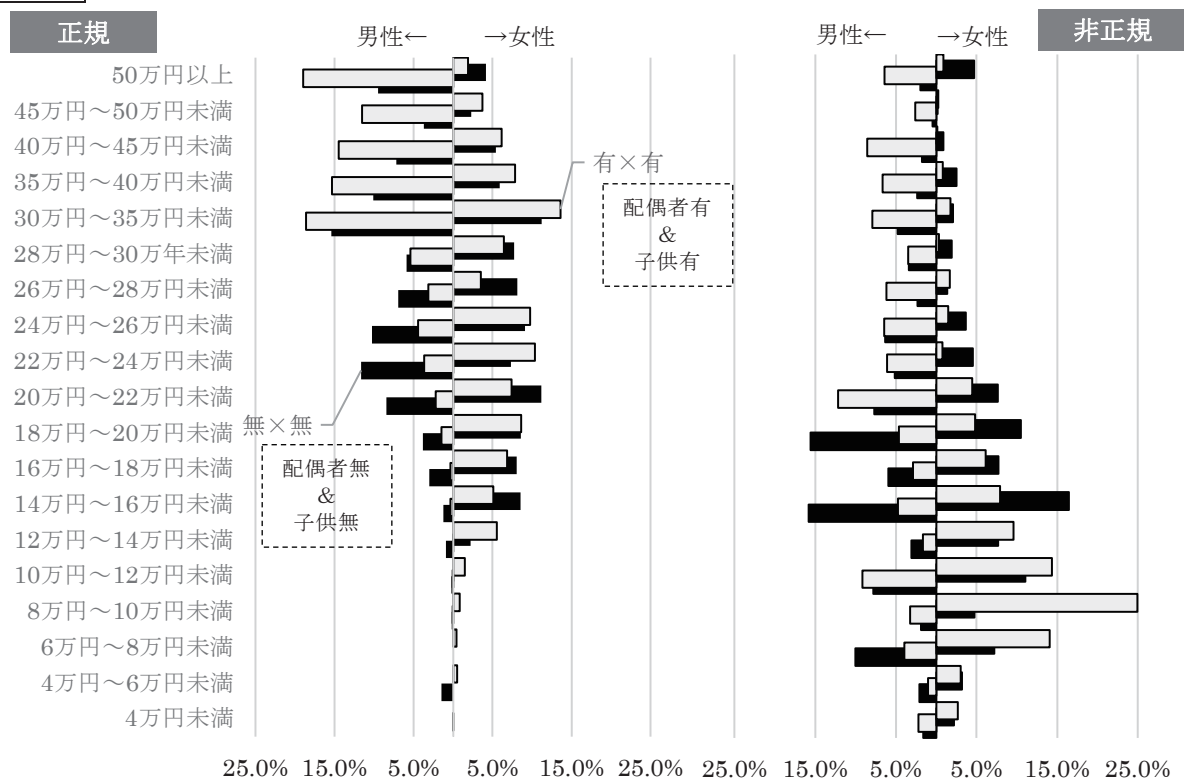
1) 「無×無」は配偶者無&子供無、「有×有」は配偶者有&子供有。

最後に、2010年～2019年におけるグループごとの度数分布を以下に掲載した。各年において、男性・正規において、無×無に比して有×有の賃金水準の分布が上方に偏っていること、その一方で女性・非正規において無×無に比して有×有の賃金水準の分布が下方に偏っ

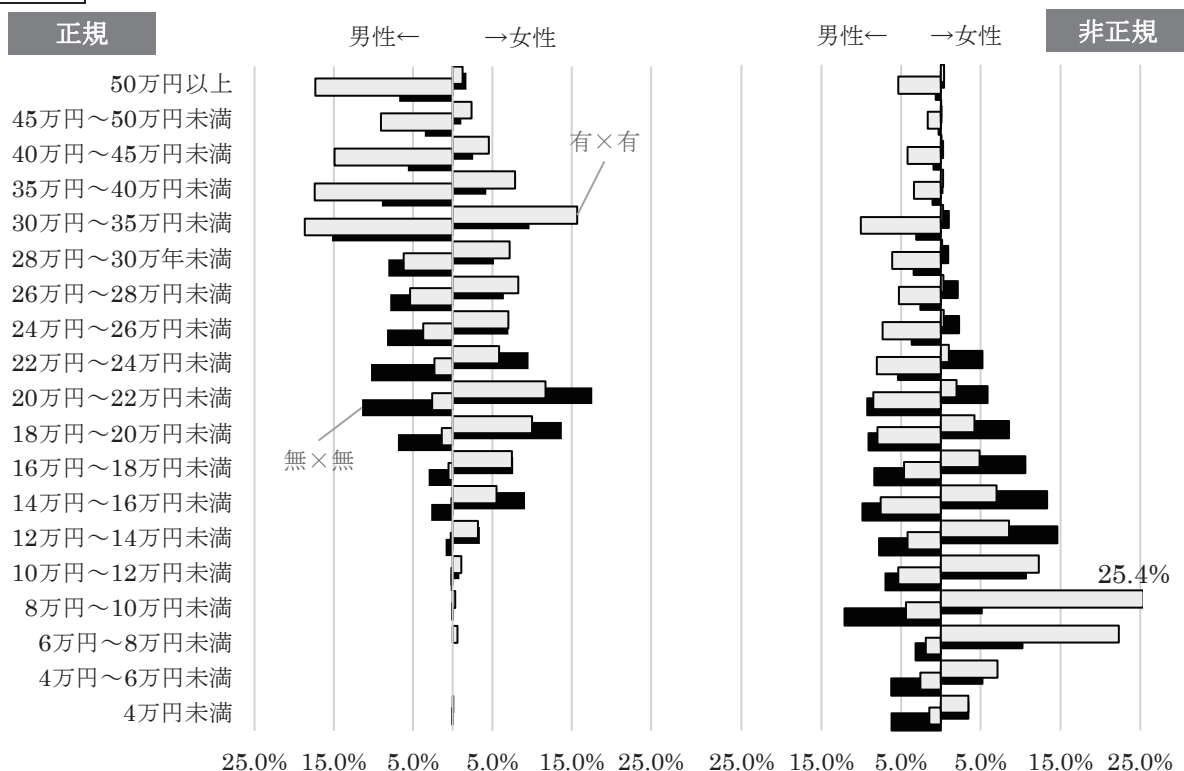
ていることが特徴としてみられる。また、3 時点ではこうした傾向に変化もみられていない。

図表補 2-27 男女×配偶者&子供の有無×雇用形態別での賃金の度数分布 (1/2)

2019 年

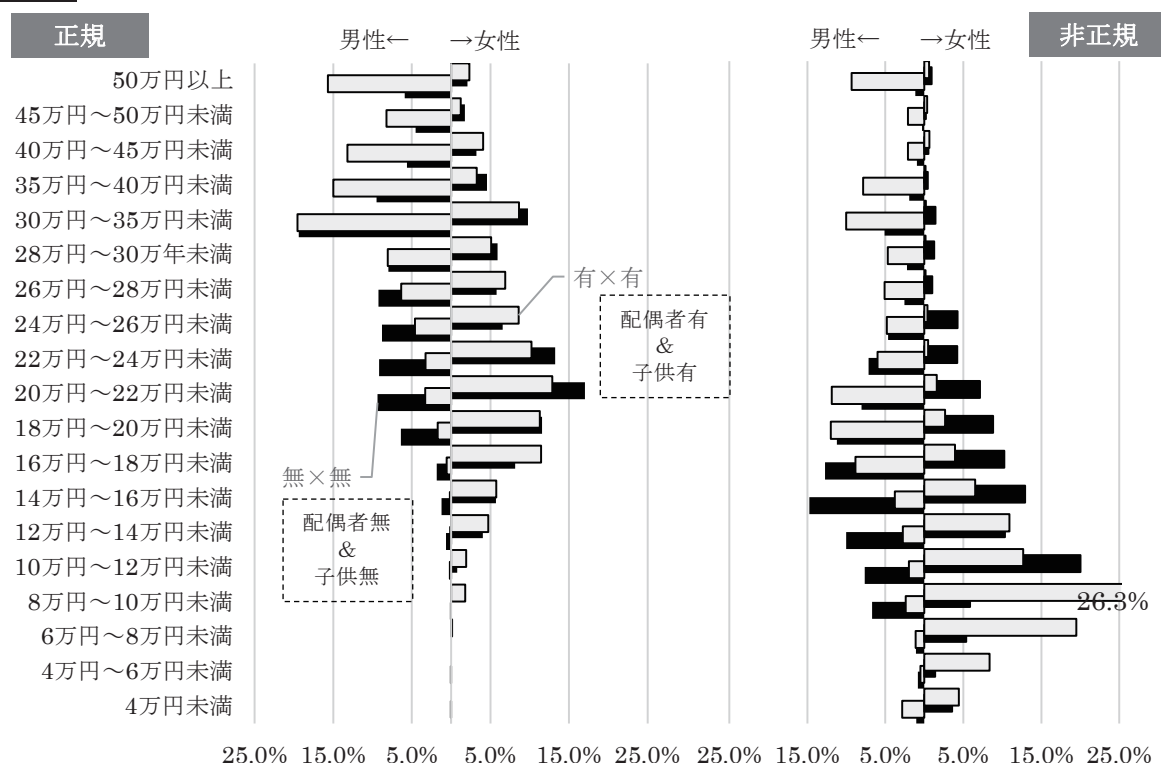


2014 年



図表補 2-27 男女×子供の有無×雇用形態別での賃金の度数分布 (2/2)

2010 年



4 分析結果の要約と考察

4-1 分析結果の要約

分析①により、2010年から2019年に至るまで、配偶者有&子供有の男性は正規&主たる稼ぎ手、女性は非正規&従たる稼ぎ手、という状況が変わらず続いていることが観察された。また、配偶者&子供の有無と働き方の組み合わせに有意な関連がみられる中、①男性であると正規&自分が稼ぎ手である割合が有意に高まる（女性であると有意に低下する）、②男性については「無×無」との比較で「有×有」であると正規&自分が稼ぎ手の割合が有意に高まる、③女性については「無×無」との比較で「有×有」であると正規&自分が稼ぎ手の割合が有意に低下する傾向がみて取れた。その上、こうした傾向は、少なくとも2010年・2014年・2019年の3時点では変わらない状況にあった。

分析②の労働時間に係る分析により、男女とも非正規の方が四分位範囲が広い一方、正規については男女とも、「有×有」「無×無」を問わずその範囲が狭く、正規であることに伴う労働時間の調節の難しさが窺われた。また、「有×有」の女性&非正規において、労働時間の平均値・中央値・分布が他と比べて大きく下方にシフトしており、この形態が労働時間の調整を一手に引き受けていることが推察された。さらに、①男性においては「有×有」の方が「無×無」に比べて正規・非正規とも労働時間が有意に長く、女性では逆に、②男性も女性も、「有×有」「無×無」を問わず正規の方が労働時間が有意に長くなっている、

③正規・非正規、「有×有」「無×無」を問わず、男性の方が女性より労働時間が有意に長くなっている、との傾向が見て取れた。その上、こうした傾向は少なくとも 2010 年・2014 年・2019 年の 3 時点では変わらない状況にあった。

分析②の賃金に係る分析により、男女、「有×有」「無×無」を問わず賃金の水準は正規の方が高いが、特に「有×有」の男性・正規においてその水準が高い上、四分位範囲も狭い一方、「有×有」の女性・非正規はその真逆となっており、それぞれのグループが相補関係になっている状態が窺われた。また、労働時間の分布状況と合わせると、男性における労働時間の中央値が区分 6 に集中する中、「有×有」の男性・正規の賃金水準が最も高い状態にあるため、このグループの時間当たり賃金の水準も高いことが伺われる。一方、「有×有」の女性・正規の賃金水準は必ずしも「無×無」との比較において高いわけではないため、こうした傾向は窺われない。さらに、①男性においては「有×有」の方が「無×無」に比べて正規・非正規とも賃金が有意に高く、女性では非正規において逆になっている、②男性も女性も、「有×有」「無×無」を問わず正規の方が賃金が有意に高くなっている、③正規・非正規、「有×有」「無×無」を問わず、男性の方が女性より賃金が有意に高くなっている、との傾向が見て取れた。その上、こうした傾向は少なくとも 2010 年・2014 年・2019 年の 3 時点では変わらない状況にあった。

4-2 考察

2010 年以降の政策対応や雇用環境の変化にもかかわらず、男性＝正規&主たる稼ぎ手、女性＝非正規&従たる稼ぎ手の形態に必ずしも変化がみられていない。また、「有×有」の男性・正規の賃金水準が突出して高く、非正規で代替できないのみならず、同じ正規の女性の場合でも代替できていない状態にも変化がない。更に、正規における労働時間の四分位範囲は男女及び「有×有」「無×無」を問わず狭いままである一方、「有×有」の女性・非正規における労働時間の四分位範囲が突出して広い傾向にも変化がなく、配偶者・子供の有無×雇用形態ごとの労働時間の調整の容易さの違いの状態も変わっていないことが伺われる。

このようにみてくると、家族単位で子育てに必要な賃金及び時間の確保を実現できる現実的かつ効果的であろう組み合わせは、どうしても賃金水準の突出して高い男性・正規＋労働時間調整が相対的に可能であろう女性・非正規の組み合わせに収斂してしまいそうである。女性・正規＋男性・非正規では、男性・正規と比べた場合の賃金水準の低下を女性・非正規と比べた場合の男性・非正規の賃金水準の押上げで相殺し得る可能性もあり、賃金水準では必ずしも明確な甲乙がない可能性があるが、労働時間調整がどうしても不利になる可能性が高い。また、男女とも非正規では賃金水準が最も低くなる。

図表補 2-28 稼働方・賃金水準・時間調整の関係

稼働方	賃金水準	時間調整
①男性・正規＋女性・正規	最大	最も困難
②男性・正規＋女性：非正規	どちらの水準が高いかは	③より容易
③男性・非正規＋女性・正規	ケースバイケース	②より困難
④男性・非正規・女性・非正規	最小	最も容易

近時の政策対応が労働条件の改善や雇用機会の均等に注力し、また 15 歳以上人口の高齢化の中で現役世代の労働力不足により就業機会も改善している中での状況であることを踏まえると、賃金水準や労働時間の調整において、雇用形態で無差別の状態にあるような水準感に至らない限り、こうした状況の改善に至らない可能性がある。

なお、こうした点については、長時間労働における賃金プレミアムや業務配置の有利不利が男女賃金の格差につながっているという分析がなされており、これを踏まえつつ「女性を差別」⇔「男女を公平に扱う」、「女性が家事育児を担う」⇔「夫婦で平等に分担」の 4 象限において、「女性を差別」&「女性が家事育児を担う」の家計・起業利得より「男女を公平に扱う」「夫婦で平等に分担」の家計・企業利得が上回る構造への変化の必要性が指摘されているところでもある（大湾 2023）。また、主として男性の育児休業が進まない要因の分析の文脈で、欧米では“Flexibility stigma”という仮説の実証分析が進んでいる。すなわち、「男性が育児休業を取得した場合や家事育児などの家庭生活を重視し残業を行わず定時で帰宅することや有給休暇を取得するといった本来何ら怠業ではないはずの勤務状況であることが、後の賃金や昇進のスピードに対して負の影響を与えているという仮説」である（佐々木 2018）。

参考として分析した産業別での働き方の組み合わせの違いにあらわれているように、それぞれの産業の職務内容の相違やそれに対応した職場での業務配置・時間拘束性の違いに応じ、男女や正規・非正規に割り当てられるであろう職務内容が異なり、それが賃金水準や労働時間調整に反映される関係にあること、そして昇進という文脈では、長時間残業を基礎としたある種の「修羅場」的な経験が重要である可能性が“Flexibility stigma”の研究から伺われることを踏まえると、男女・雇用形態に無差別に賃金や労働時間の調整の可能性が定まる状況への変化を促すためには、産業に紐づいた職場の特性や個別企業における昇進の枠組み・論理にも働きかけることが必要となるのではなかろうか。

参考文献

今田幸子・池田心豪，2006，「出産女性の雇用継続における育児休業制度の効果と両立支援の課題」『日本労働研究雑誌』553: 34-44

- 大沢真理, 1993, 『企業中心社会を超えて——現代日本を「ジェンダー」で読む』時事通信社——, 2007, 『現代日本の生活保障システム——座標とゆくえ』岩波書店
- 奥村晴彦, 2019, 「Brunner-Munzel 検定」, 奥村晴彦 (Haruhiko Okumura) ホームページ (2023 年 12 月 30 日取得, <https://okumuralab.org/~okumura/stat/brunner-munzel.html>)
- 郷式徹, 2008, 「クロス集計表に対する統計分析の手法—— χ^2 検定と Fisher の直説法および残差分析と多重比較による下位検定」『心理科学』28(2):56-66
- 厚生労働省, 2010, 「持続可能な活力ある社会を実現する経済・雇用システム (雇用政策研究会報告書)」(2023 年 12 月 30 日取得, <https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000000cguk.html>).
- 齋藤修, 2013, 「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」『日本労働研究雑誌』638: 4-16
- 大湾秀雄, 2023, 「第 5 章 性別役割分業、長時間労働とジェンダーバイアス」『「仕事・働き方・賃金に関する研究会——一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」報告書』(2023 年 12 月 31 日取得, https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/fy2021/shigoto_report05.pdf)
- 首藤若菜, 2013, 「男性稼ぎ主モデルと女性労働」『社会政策』5(1): 152-164
- 田中弘美, 2016, 「M 字型カーブの解消と『男性稼ぎ主モデル』からの離脱の関係——OECD 統計の国際比較をとおして」『評論・社会科学』117: 85-100
- 田中洋子, 2020, 「主婦モデルから就業——ケア共同モデルへ?」『社会政策』12(1): 71-85
- 佐々木昇一, 2018, 「ワーク・ライフ・バランス時代における男性の家事育児時間の規定要因等に関する実証分析」『生活経済学研究』47: 47-66
- 永吉希久子, 2016, 『行動科学の統計学——社会調査のデータ分析』共立出版
- Benjamini, Y. and Hochberg, Y., 1995, Controlling the false discovery rate: a practical and powerful approach to multiple testing. *Journal of the Royal Statistical Society. Series B (Methodological)*, 57(1): 289-300.
- Brunner E. and Munzel U., 2000, The nonparametric Behrens-Fisher problem: Asmptotic theory and a small-sample approximation, *Biometrical Journal*, Vol. 42, 17-25.
- 松田茂樹・鈴木征男, 2001, 「夫婦の労働時間と家事時間の関係——社会生活基本調査の個票データを用いた夫婦の家事時間の規定要因分析」『家族社会学研究』13(2): 73-84
- 森ます美, 2005, 『日本の性差別賃金——同一価値労働同一賃金原則の可能性』有斐閣
- 森ます美・浅倉むつ子編著, 2010, 『同一価値労働同一賃金原則の実施システム』有斐閣